

平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第3回

政策と市場の両方で加速する 「脱石炭」の動き

認定NPO法人 気候ネットワーク 理事 平田 仁子

気候変動対策に関連して、これまでは「低炭素 (low carbon)」という表現が多く使われてきました。低炭素社会、低炭素経済、低炭素型発展など…。でも、これからのトレンドは、もはや「低」ではなく、「脱炭素 (decarbonization)」です。過去2年のG7主要国首脳会議でも、首脳宣言に「世界経済の脱炭素化」という言葉が盛り込まれましたし、昨年のパリCOP21では、「化石燃料は地中に埋めておけ」「再生可能エネルギー100%を」などの標語が会場内のあちこちで聞かれました。これらはいずれも、社会や経済を変革しつつある「脱石炭」への国際潮流につながっています。

脱石炭のリーダーはアメリカ・イギリス

化石燃料の中でもCO₂排出が最も多い石炭に関して、脱石炭の世界をリードしているのは、アメリカとイギリスです。



インドネシア中ジャワ州で建設予定の石炭火力発電所に反対する現地住民。5年間反対運動が続けられる中、日本企業と国際協力銀行の融資によって建設準備が進められている。(写真提供: Greenpeace Indonesia)

アメリカでは、オバマ大統領が2013年6月の「気候行動計画」で、国内外の石炭火力発電技術輸出の規制方針を発表しました。途上国に対しては、支援の行き先は石炭ではなく、省エネや再生可能エネルギーの関連事業に振り向けようという方針です。そのイニシアティブは、世界銀行、そして米輸出入銀行、欧州投資銀行、欧州復興開発銀行などの金融機関、さらに北欧5カ国、イギリス、フランスなどの政府に引き継がれています。これを受け、2015年11月、OECDの輸出信用・信用保証部会では、限定的ではあるものの、日本なども巻き込んだ、低高率な石炭火力発電への支援の国際規制にまで発展しています。

アメリカ国内では、「クリーンパワー計画」で、既存の石炭火力発電に排出規制値1305lb/MWh (591.4g-CO₂/kWh) を設定するなどの規制を示し、一定程度の柔軟性を認めつつ、遵守に向けた計画策定を州政府に求めています。この規制水準は極めて厳しく、日本の最新鋭の磯子石炭火力発電所(効率水準: 約800g-CO₂/kWh)でもNGになるほどです。まさに脱炭素への大きな舵切りです。

他方、イギリスは、産業革命後、石炭を最初に使い始めた国。近年では、製鉄や工場での利用はほとんどなくなり、現在はほぼ火力発電のみに利用されています。そのイギリスでも、すでに主要三政党党首が脱石炭方針を支持しており、2015年11月には、2025年までに既存の石炭火力の全廃する方

針が発表されました。現在はその方針に基づき、順次運転が停止されています。

もちろんアメリカでは、シェールガスの影響、イギリスでは原子力発電の推進といった、それぞれの脱石炭を進めるにあたっての国内事情があります。しかし明確なのは、高炭素排出の石炭利用は速やかに減らさなければならず、石炭火力の推進や維持はパリ協定と矛盾するという基本認識が共有され、政治的な決断が下されていることです。

中国・インドの動きにも変化が

そうは言っても、中国・インドはなお石炭火力に大きく依存しているのではないかと、言いたくもなるでしょう。その通りなのですが、これらの国にも変化が見られます。中国では最近、建設過剰が深刻化しており、標準的な石炭火力発電所の設備利用率は5割を切っています。政府は、新たな石炭火力発電所の建設認可を停止する考えを発表したところで。

またインドでも、2015年には、年間設備導入量が過去10年で初めて減少に転じました。経済的な理由で、電力会社が既に建設中の石炭火力発電所の計画を中止したり、政府が輸入石炭による火力発電所を建設しない方針を発表するなどの動きも見られます。明らかに建設ラッシュの傾向は変わっています。

加えて、両国に共通して、再生可能エネルギーの大幅導入が急速に進んでおり、火力電源と比べ価格競争力を持つようになっています。多くの専門家は、中国とインドは、再生可能エネルギーへのシフトをさらにダイナミックに進めるだろうと予測しています。

市場が敏感に反応、 投資家の動きに大きな変化

脱石炭の動きに火をつけているのは、市場の変化です。化石燃料への投資撤廃を呼びかける「ダイベスト」運動は、アメリカか



輸入石炭が積み上げられている小名浜港(福島県)。福島県では、多数の石炭火力発電所の新規建設が計画されている。(写真提供:Kimiko Hirata)

ら始まりましたが、これが欧米諸国で大きく広がっており、2015年12月現在で、ロックフェラー、モルガンスタンレー、ノルウェー年金基金などに代表される500以上の機関が化石燃料関連事業への投資からの引き上げを決定しました。その運用資産は3兆4000億ドル(約420兆円)に上り、過去1年で50倍にまで増えています。これらのお金が石炭関連事業などに振り向けられなくなったら、事業はどうなるのでしょうか。市場はどう変わるのでしょうか。お金の流れが変わり、市場と経済が大きく転換しつつあります。

最近、「トランスフォーメーション」(変革・転換)という言葉をよく聞くようになりました。単なる変化ではなく、構造的かつ抜本的な変革という意味合いを含んでおり、経済や社会が質的に変革していくことを表します。再生可能エネルギー技術が経済合理性を獲得し、国や企業などのアクター間の倫理的意識が高まっていることにより、市場と社会を変えるトランスフォーメーションが各所で進んでいるのです。

一方、日本では、「原発か石炭か」という狭い二者択一論や、「高効率の石炭は気候変動対策になる」という考えが今でも根強いため、脱炭素への大きなうねりを感じにくいかもしれません。しかし、世界の各所でその変化が確実に進んでいることは紛れもない事実です。日本では今、48基もの石炭火力発電の新設計画があります。時代に逆行し続ける日本で、トランスフォーメーションは一体いつ始まるのでしょうか？